

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 7 日

評価対象事業		評価者	納税課長 加藤 博	
総務-16	実施事業	税務一般事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 納税課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等	・固定資産評価審査委員会事務では、前年度に引き続き固定資産の評価額に関する審査申出2件について、審査を行い決定した。 ・税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行った。 ・地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用及び地方税共通納税システムの導入を行った。 ・税務事務を適切に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの運用を行った。 ・RPAによる事務事業の検討を行った。
意図	市税の税務事務を円滑に行なうため、固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する固定資産評価審査委員会を運営するため。	
効果	税務事務を適性かつ効率的に行なうことができる。固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	119,210	当初予算(千円)	103,818	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	119,210	一般財源	103,818	
事業経費運営	人員配置数	8.5	人員配置数	8.5	
	人件費(千円)	65,668	人件費(千円)	82,451	
	総事業費(千円)	184,878	総事業費(千円)	186,269	
	市民1人当りの経費(円)	1,049	市民1人当りの経費(円)	1,055	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンドで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 市税に関する税務事務について、システムを用いるほか、業務委託により安定した運用を図るため。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	法令に基づいた適切な市税に関する税務事務を行うために、税基幹システムの活用を中心に効率的かつ公平・公正な運用に努める。

<p>令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)</p>	<p>・令和元年(2019年)10月から運用が開始される、地方税ポータルシステム(eLTAX)を利用した法人向け電子納税について、税基幹システムを改修し対応を図る。 ・改元について対応するために、税基幹システムを改修し対応を図る。 ・令和元年(2019年)10月から新たに軽自動車税環境性能割が創設されることに伴い、従来の軽自動車税が軽自動車税種別割と名称変更されるため、税基幹システムを改修し対応を図る。</p>
<p>課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組</p>	<p>・地方税ポータルシステム(eLTAX)を利用した法人向け電子納税について対応するための税基幹システムの改修を完了した。 ・改元について対応するための税基幹システムの改修を完了した。 ・軽自動車税種別割とする名称変更に対応するための税基幹システムの改修を完了した。</p>
<p>未解決の課題、新たな課題とその理由</p>	<p>・全庁的課題ではあるが、市民より今まで以上にクレジット収納等の導入について要望が寄せられているため、市税に係るクレジット収納等の新たな納付環境について検討を行う。</p>

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

<p>当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方</p>								
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	備考
<p>当該指標を設定した理由</p>	目標値							
	実績値							
	達成率							

<p>当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方</p>								
------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--